



平成29年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 学研ホールディングス
コード番号 9470 URL <http://www.gakken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮原 博昭
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務戦略室長 (氏名) 安達 快伸

TEL 03-6431-1016

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第1四半期の連結業績(平成28年10月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第1四半期	23,193	1.6	128	15.9	216	24.8	295	—
28年9月期第1四半期	22,830	8.9	110	—	173	—	△53	—

(注) 包括利益 29年9月期第1四半期 1,419百万円 (371.3%) 28年9月期第1四半期 301百万円 (△22.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年9月期第1四半期	3.21	3.18
28年9月期第1四半期	△0.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第1四半期	78,073	33,252	42.2
28年9月期	76,384	33,464	41.8

(参考) 自己資本 29年9月期第1四半期 32,957百万円 28年9月期 31,926百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年9月期	—	0.00	—	6.00	6.00
29年9月期	—	—	—	—	—
29年9月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※28年9月期の期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 記念配当1円00銭

平成29年4月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株に株式併合いたします。
これに伴い平成29年9月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	103,000	4.0	2,900	6.1	3,000	2.6	1,600	16.9	174.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社の事業の特性から第2四半期連結累計期間の変動幅があるため、第2四半期連結累計期間の業績予測の記載を省略しております。

平成29年4月1日を効力発生日として、当社普通株式10株を1株に株式併合いたします。
これに伴い平成29年9月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期1Q	105,958,085 株	28年9月期	105,958,085 株
② 期末自己株式数	29年9月期1Q	13,953,425 株	28年9月期	14,094,888 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年9月期1Q	91,916,757 株	28年9月期1Q	91,424,008 株

(注)当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」を導入しております。野村信託銀行株式会社(学研従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式(29年9月期1Q 581,000株、28年9月期 701,000株)を期末自己株式数に含めております。また、野村信託銀行株式会社(学研従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式(29年9月期1Q 658,250株、28年9月期1Q 1,049,250株)に含めております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成28年12月22日に開催した定時株主総会にて、株式併合について承認可決されたため、平成29年4月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたします。株式併合考慮前に換算した平成29年9月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成29年9月期の配当予想 1株当たり配当金 第2四半期末 0円 期末 6円
2. 平成29年9月期の通期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 17円41銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年10月1日～平成28年12月31日)の我が国経済は、企業業績の緩やかな改善傾向が続く中、雇用情勢や所得環境の改善を受け個人消費も底堅く推移するなど、緩やかな回復となりました。また、米国の大統領選挙後に大幅な円安・株高が進行したことも景況感の上昇に寄与しました。一方で、米国新政権の政策や中国をはじめとしたアジア新興国等の経済動向など、海外経済の不確実性は依然として高く、先行きは予断を許さない状況が続いております。

このような環境の下、学習塾業界では業界の再編が進むとともに、ICTを活用したサービスや顧客層の拡大、海外市場への進出など市場開拓に向けた動きが活発化しており、さらには小学校における英語の教科化や2020年大学入試改革に向けて「能力開発」「アクティブラーニング」など新たな教育手法への対応が進んでおります。出版業界では書籍や雑誌の市場縮小が進む中、出版社と書店・図書館の連携など、出版流通市場の活性化や出版文化の底上げの動きが進む一方、電子出版の拡大に伴い出版コンテンツから派生した新たなビジネスモデルの構築が図られております。介護業界では高齢者人口の増加や政府の支援策強化などによる市場拡大が進む中、介護報酬制度改定や介護職の労働環境などの問題が顕在化しております。保育業界では女性の就業率が上昇し共働き世帯が増加する中、保育施設の整備や保育士不足など待機児童解消が深刻な社会問題となっており、平成29年度末までに待機児童解消を目指す「待機児童解消加速化プラン」が実施されております。

以上のような状況の中、当期の当社グループ業績は、売上高23,193百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益128百万円(前年同期比17百万円増)、経常利益216百万円(前年同期比42百万円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益295百万円(前年同期比349百万円改善)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、同期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。詳細は、3. 四半期連結財務諸表(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)Ⅱ 当第1四半期連結累計期間の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

また、セグメントの新旧相関図、各セグメントの事業戦略の概要等につきましては平成28年11月14日公表の『学研グループ中期経営計画「G a k k e n 2 0 1 8」策定のお知らせ』をご参照ください。

〔教育サービス事業〕

売上高：7,017百万円(前年同期比4.2%増) 営業利益：610百万円(前年同期比51百万円減)

- ・売上高は、進学塾の不採算校整理や集団指導コースが厳しい状況の中、受講コースの拡充により減収を補ったほか、当第1四半期より進学塾を運営する株式会社SIGN-1が連結子会社となったこと、学研教室の月謝改定などにより増収となりました。
- ・損益面では、教材改訂原価や宣伝費等の増加により減益となりました。

〔教育コンテンツ事業〕

売上高：6,934百万円(前年同期比8.0%減) 営業損失：219百万円(前年同期比105百万円損失増)

- ・売上高は、不採算定期誌の整理による点数減や、第1四半期に予定していた児童書・学習参考書の発刊が第2四半期以降となったこと、キャラクターブランドなどのホビー商品の販売が落ち込むなどにより減収となりました。
- ・損益面では、児童書・学習参考書の減収などにより損失額が増加しました。

〔教育ソリューション事業〕

売上高：3,499百万円(前年同期比7.4%増) 営業損失：397百万円(前年同期比30百万円改善)

- ・売上高は、幼保園の先生・園児向けライフスタイル用品や遊具・設備の受注が好調だったほか、課外教室の会員が増加したことなどにより増収となりました。
- ・損益面では、ライフスタイル用品の増収や絵本・月刊誌の原価低減などにより損失額が改善しました。

〔医療福祉サービス事業〕

売上高：4,962百万円（前年同期比13.4%増） 営業利益：138百万円（前年同期比147百万円改善）

・売上高は、福祉サービスでは、サービス付高齢者向け住宅（以下「サ高住」）を直近1年間に7施設開業したことや首都圏および西日本エリアの入居率が向上したこと、保育園を直近1年間に4施設開設したことや既存園の充足率が向上したことなどにより増収となりました。医療サービスでは、看護師向けe-ラーニング『学研ナーシングサポート』が増収となりました。

・損益面では、サ高住の入居率向上に伴う増収効果などにより利益に転じました。

なお、平成28年12月に、サ高住2物件（ココファン柏豊四季台、ココファン立川）の不動産流動化を実施し、固定資産売却益355百万円を計上いたしました。

〔その他〕

売上高：780百万円（前年同期比15.4%減） 営業損失：16百万円（前年同期比4百万円損失増）

・主に海外子会社の受注減により減収減益となりました。

（2）連結財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,688百万円増加し、78,073百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少557百万円、受取手形及び売掛金の増加480百万円、商品及び製品の増加1,104百万円、仕掛品の増加429百万円、有形固定資産の減少1,925百万円、投資有価証券の増加2,002百万円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,900百万円増加し、44,820百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加988百万円、短期借入金の増加2,134百万円、長期借入金の減少2,060百万円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ212百万円減少し、33,252百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の減少259百万円、その他有価証券評価差額金の増加1,152百万円、非支配株主持分の減少1,266百万円などによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期は2ヵ年計画「G a k k e n 2 0 1 8」の1年目にあたります。

「G a k k e n 2 0 1 8」における事業戦略に基づき、「教育分野」ではブランド再構築によるさらなる成長と収益基盤の盤石化を進め、「医療福祉分野」では事業拡大と収益力の向上に取り組んでまいります。

以上により、当連結会計年度（平成29年9月期）の業績見通しにつきましては、売上高は103,000百万円、営業利益は2,900百万円、経常利益は3,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,600百万円を見込んでおり、平成28年11月14日に公表いたしました数値から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,394	14,836
受取手形及び売掛金	15,294	15,775
商品及び製品	10,088	11,192
仕掛品	2,424	2,854
原材料及び貯蔵品	79	36
その他	2,924	2,917
貸倒引当金	△75	△88
流動資産合計	46,130	47,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,119	8,490
機械装置及び運搬具(純額)	68	77
土地	3,527	3,249
建設仮勘定	2	5
その他(純額)	882	851
有形固定資産合計	14,600	12,675
無形固定資産		
のれん	1,384	1,452
その他	1,663	1,780
無形固定資産合計	3,047	3,232
投資その他の資産		
投資有価証券	8,037	10,039
その他	4,838	4,874
貸倒引当金	△269	△273
投資その他の資産合計	12,606	14,641
固定資産合計	30,253	30,548
資産合計	76,384	78,073

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,810	8,799
短期借入金	5,782	7,916
1年内償還予定の社債	40	40
1年内返済予定の長期借入金	2,444	2,348
未払法人税等	265	186
賞与引当金	1,431	516
返品調整引当金	843	1,006
ポイント引当金	2	3
その他	5,288	6,971
流動負債合計	23,907	27,787
固定負債		
社債	130	110
長期借入金	8,502	6,442
退職給付に係る負債	5,900	5,853
その他	4,479	4,627
固定負債合計	19,012	17,033
負債合計	42,920	44,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,357	18,357
資本剰余金	11,627	11,678
利益剰余金	3,840	3,580
自己株式	△3,250	△3,212
株主資本合計	30,575	30,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,389	2,542
為替換算調整勘定	△47	△69
退職給付に係る調整累計額	8	80
その他の包括利益累計額合計	1,350	2,554
新株予約権	150	173
非支配株主持分	1,388	121
純資産合計	33,464	33,252
負債純資産合計	76,384	78,073

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	22,830	23,193
売上原価	15,187	15,212
売上総利益	7,642	7,980
返品調整引当金戻入額	25	2
差引売上総利益	7,667	7,982
販売費及び一般管理費	7,556	7,854
営業利益	110	128
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	74	83
雑収入	44	61
営業外収益合計	122	148
営業外費用		
支払利息	36	29
雑損失	23	31
営業外費用合計	60	60
経常利益	173	216
特別利益		
固定資産売却益	0	355
その他	—	8
特別利益合計	0	363
特別損失		
固定資産除売却損	5	1
減損損失	0	47
その他	0	8
特別損失合計	6	57
税金等調整前四半期純利益	167	522
法人税、住民税及び事業税	166	169
法人税等調整額	31	133
法人税等合計	198	303
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△31	219
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	22	△75
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△53	295

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△31	219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	362	1,154
為替換算調整勘定	△35	△26
退職給付に係る調整額	5	72
その他の包括利益合計	332	1,199
四半期包括利益	301	1,419
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	278	1,499
非支配株主に係る四半期包括利益	22	△79

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	教育サービ ス事業	教育コンテ ンツ事業	教育ソリュ ーション事 業	医療福祉サ ービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	6,737	7,538	3,258	4,374	21,908	921	22,830	—	22,830
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	251	10	5	295	577	872	△872	—
計	6,765	7,789	3,269	4,379	22,203	1,499	23,702	△872	22,830
セグメント利益又は 損失(△)	662	△113	△428	△8	112	△11	100	9	110

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。
 2 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額9百万円には、棚卸資産の調整額9百万円などが含まれております。
 3 「セグメント利益又は損失(△)」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	教育サービ ス事業	教育コンテ ンツ事業	教育ソリュ ーション事 業	医療福祉サ ービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,017	6,934	3,499	4,962	22,413	780	23,193	—	23,193
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	230	14	4	287	699	986	△986	—
計	7,054	7,165	3,513	4,966	22,700	1,479	24,179	△986	23,193
セグメント利益又は 損失(△)	610	△219	△397	138	132	△16	116	12	128

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。
 2 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額12百万円には、棚卸資産の調整額10百万円などが含まれております。
 3 「セグメント利益又は損失(△)」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「教室・塾事業」「出版事業」「高齢者福祉・子育て支援事業」「園・学校事業」の4区分から、「教育サービス事業」「教育コンテンツ事業」「教育ソリューション事業」「医療福祉サービス事業」の4区分に変更しております。これは、当連結会計年度を起点とした学研グループ中期経営計画「G a k k e n 2 0 1 8」において、顧客視点・バリューチェーンを重視した経営管理アプローチから報告セグメントの再編成を行うとともに名称を変更したことによるものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。